

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名： 笠置町

1. 平成25年度 行財政改革推進計画について【総括表】

計画の概要等	背景	本町は、過疎化が進むとともに自主財源である町税収入は一般財源の2割程度しかありません。そのため交付税に頼りきった財政運営となっています。また、社会資本の整備を行うに当たっては、地方債等を財源とせざるを得ず、財政硬直化の大きな要因となっている。		
	必要性	今後も税収の大幅な増収を見込むことが難しいうえ、少子高齢化に伴う住民ニーズの多様化・高度化に対応するためには、持続性のある財政力の維持が必要であり、経常的経費の更なる見直し等経費削減に努め、財源確保に取り組むとともに行財政改革を継続して推進して行く必要がある。		
	概要	平成23年度に策定した第3次笠置町行政改革大綱を基に、事務事業の見直し、職員の資質向上、行政サービスの水準の確保及び効率的な財政運営等の取組を進め、一層の行財政改革を推進するとともに、各種財政指標の改善に努めることを目的としている。		
	効果	本計画によって、施設等の長寿命化対策を始めとする様々な行財政改革の取組を一層推進することにより、財政負担の軽減を図り、持続的、安定的な財政運営の構築を図る。		
平成25年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について				
事業分類	事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
小規模市 町村支援	施設等修繕事業	庁舎をはじめとする公共施設や公用車等については、年々経年劣化が進み安全かつ快適に使用し続けるためには、メンテナンスや修繕等が必要となります。そこで、法定点検項目や機器設備等の庁舎管理上必要な点検等を実施するなかで実態把握に努め、経年劣化を最小限に留めることにより、長く安全に使用することができると考えます。つまり、効果的な施設等の維持管理を行うことにより施設の改修を遅らせ、施設に係る総合的な費用の抑制を図ることができ、結果歳出抑制を図りました。	庁舎空調改修、診療所空調設備改修、産業振興会館自動ドア改修・空調修繕、観光施設トイレ改修 他	8,004千円
	町道・林道維持事業	地域生活に密着した町道・林道については、利用していくことで年々経年劣化等が進みますが、常に良好な状態に保つように維持・修繕し、一般交通に支障のないように努めなければなりません。本年度では、林道横川線路面陥没等修繕工事や道路側溝等小修繕工事等を実施し、安全性や快適性等の確保をはじめ、災害の軽減及び長期的な維持管理経費の縮減を図りました。	<ul style="list-style-type: none"> ・林道横川線路面陥没等修繕（コンクリート打設2.5m³、碎石投入・アスファルト舗装4.5m³、土羽整形3.5m³等） ・有市線伐木 5箇所 ・有市正司地内里水路等改修（側溝改修L=5.0m、舗装復旧L=5.0m・A=12.0m²） ・町道笠置～有市線道路改良付帯工事（法面整形L=15.0m・L=75.0m²、砂利舗装復旧L=15.0m・A=30.0m²） ・東部地内道路側溝等修繕工事（側溝改修等L=8m・舗装復旧A=35.0m²） 	788千円
	町道・林道維持事業（地元管理）	飛鳥路区と町内を連絡する潜没橋は木津川の増水により年間4～5回通行止めとなります。通行止めの際の迂回路として本町道が重要路線となります。本路線は、幅員狭小であり草木が繁茂すると通行に支障を来します。このような状況に陥る前に年に2回、地元区で除草及び町道の維持管理を実施し、安心・安全な通行を図りました。	町道有市柳生線除草作業 2.6km×1.0m	40千円

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名： 笠置町

	町営住宅管理事業	町内にある公営住宅については、建築後相当年数が経過し老朽化が進んでいます。しかし、新たな建て替えや大規模修繕を行うには財政負担が大きすぎるため、住宅の実態把握に努め、安心・安全の観点から必要な維持修繕を進めるとともに、予防的な改修を進め施設の長寿命化と長期的な経費の削減を図りました。	町内にある町営住宅のうち、奥田団地修繕4戸・改修2件、後谷団地修繕2戸、有市団地修繕8戸・改修2件の玄関改修、風呂釜改修・電気工事改修、台所床改修及び洗面所床修繕等の実施	10,108千円
	運動公園住民共同管理事業	地域住民が、子どもから大人まで生涯にわたってスポーツを親しむための施設として設置している運動公園の維持管理をNPO法人へ委託することにより、長期的な施設の維持管理運営費の削減を図りました。	管理委託料 1,444千円	5,691千円
	人件費抑制事業	定員適正化計画に基づき職員の適正な人員配置をすすめています。住民サービスの向上と多様化する行政需要の増加への対応を努めるべく、嘱託職員等を雇用し住民サービスの維持・向上を図りました。	保育所職員3人、笠置会館職員1人を嘱託職員として雇用	21,917千円
広域連携事業支援	【相楽中部消防組合分担金】 消防庁舎附帯設備保守改修事業	老朽化が激しい和束出張所庁舎改修、庁舎附帯設備の非常用自家発電設備点検修繕、ガレージ内ビット・コンセント改修、訓練塔床、階段改修を行い、庁舎の長寿命化を図り、経費削減につとめるものです。 さらに総務省より緊急消防援助隊用に配備している、京都府防災情報システムV-SAT用の内線増設も行いました。	和束出張所庁舎改修、 庁舎附帯設備非常用自家発電設備点検修繕 ガレージ内ビット・コンセント改修、 訓練塔床、階段改修 他	22,202千円
	【相楽東部広域連合負担金】 施設の長寿命化事業（笠置小学校）	建築後約30年目を迎える笠置小学校は、年々経年劣化が進み安全かつ快適に使用し続けるためにはメンテナンスや修繕等が必要となります。本年度ではプール機械室の修繕並びにタイルの張り替え等実施し、施設の長寿命化を図るとともに、長期的な経費の削減を図りました。	・小学校遊具撤去及びグラウンド整備事業、職員室チャイム改修、給食室灯油タンク補修、小学校野外階段及び通学路階段修繕、小学校プール濾過装置修理	3,649千円

(記載要領)

- 1 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 2 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

笠置町

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目						
小規模市町村支援	町営住宅管理事業						
事業着手前							
課題・現状	現在笠置町の公営住宅は、建築してから相当年数が経っており、入居者等から住宅の建て替え等の要望はありますが、本町の財政状況では老朽住宅の建て替えは困難であるため、今後も安全面を最優先に必要な部分改修の必要性が生じています。						
事業概要	建築後相当年数が経過している当町の町営住宅は、所々修繕が必要となっています。住宅の実態把握に努め、安心・安全の観点から本年度では、緊急性の高い水回り修繕を中心に実施し、施設の長寿命化を図るとともに、長期的な経費の削減を図りました。						
期待される事業効果等	新たに建て替えを行うには財政負担が大きすぎるため、緊急性の高い箇所の維持修繕を実施することで、入居者に快適な住宅環境の維持・提供を図るとともに、施設の長寿命化、長期的な経費の削減が図れます。						
事業実績							
取組状況	建築後相当年数が経過している当町の町営住宅は、所々修繕が必要となっています。住宅の実態把握に努め、安心・安全の観点から本年度では、緊急性の高い水回り修繕を中心に実施し、施設の長寿命化を図るとともに、長期的な経費の削減を図りました。						
主な実績数値 (出来高数値等)	町内にある町営住宅のうち、奥田団地修繕4戸・改修2件、後谷団地修繕2戸、有市団地修繕8戸・改修2件の玄関改修、風呂釜改修・電気工事改修、台所床改修及び洗面所床修繕等の実施						
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	補修工事等により住宅の長寿命化が図れた。				
行革効果							
行革効果の考え方	建替費4億4千万円、残存年数が6年から11年の住宅41戸を長寿命化により40年に延長する。[単位;千円]						
年度	H25						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	11,761						
本事業の実績額(b)	1,653						
行革効果(a)-(b)	10,108						

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

笠置町

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目					
小規模市町村支援		運動公園住民共同管理事業					
事業着手前							
課題・現状	本町では、定員適正化計画に基づき職員の定員管理を実施し、職員の絶対数が少ない中で適正配置に努め、住民サービスの向上と行政需要の増加への対応してきました。今後も職員数の増加をできるだけ抑制し、各部門の類団比較を参考にしながら適正配置に努める必要があります。						
事業概要	地域住民が、子どもから大人まで生涯にわたってスポーツを親しむための施設として設置している運動公園の維持管理をNPO法人へ委託することにより、長期的な施設の維持管理運営費の削減を図りました。						
期待される事業効果等	管理運営費の経費削減が図られるとともに、多様化する住民ニーズに対応するための人員の確保が図られる。						
事業実績							
取組状況	地域住民が、子どもから大人まで生涯にわたってスポーツを親しむための施設として設置している運動公園の維持管理をNPO法人へ委託することにより、長期的な施設の維持管理運営費の削減を図りました。						
主な実績数値 (出来高数値等)	管理委託料 1,444千円						
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	維持管理のため職員を1人配置した場合7,135千円必要となるため				
行革効果							
行革効果の考え方	管理業務として職員を配置した場合の person 費と比較 [単位;千円]						
年度	H25						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	7,135						
本事業の実績額(b)	1,444						
行革効果(a)-(b)	5,691						

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

笠置町

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目						
小規模市町村支援	人件費抑制対策						
事業着手前							
課題・現状	歳出のなかで大きな比重を占める人件費については、定員適正化計画を策定し計画的な取り組みを実施し、職員数の抑制等実施しています。また、職員の絶対数が少ない中で、住民サービスの向上と多様化する行政需要の増加への対応に努めてきた。今後も職員数の増加をできるだけ抑制し、各部門の類似団体比較を参考にしながら適正配置に努める必要がある。						
事業概要	定員適正化計画に基づき職員の適正な人員配置をすすめています。住民サービスの向上と多様化する行政需要の増加への対応を努めるべく、嘱託職員等を雇用し住民サービスの維持・向上を図りました。						
期待される事業効果等	管理運営費等の経費削減が図られるとともに、多様化する住民ニーズに対応するための人員の確保が図られる。						
事業実績							
取組状況	定員適正化計画に基づき職員の適正な人員配置をすすめています。住民サービスの向上と多様化する行政需要の増加への対応を努めるべく、嘱託職員等を雇用し住民サービスの維持・向上を図りました。						
主な実績数値 (出来高数値等)	保育所職員3人 5,074千円			笠置会館職員1人1,549千円			
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	新たに職員4人を配置した場合、人件費で28,540千円必要になるため				
行革効果							
行革効果の考え方	嘱託職員採用による正職員との人件費の比較 [単位;千円]						
年度	H25						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	28,540						
本事業の実績額(b)	6,623						
行革効果(a)-(b)	21,917						

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名 笠置町(相楽東部広域連合)

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目					
小規模市町村支援		施設の長寿命化事業(笠置小学校)					
事業着手前							
課題・現状	相楽東部2町1村(笠置町・和東町・南山城村)は近隣町村の大規模開発の取り残しから、特に京都府南部の都市化と正反対に若年層の急激な流出や少子化の波を受け過疎・高齢化の進む自治体となり、本来の自治行政が平常化しにくく、特に住民サービス関わるところでスケールメリットを活かせる分野において、2町1村が連携・連合を図りつつ、住民負担を少しでも軽減、効率的な公共サービスが提供できるよう取り組んでいる。						
事業概要	建築後約30年目を迎える笠置小学校は、年々経年劣化が進み安全かつ快適に使用し続けるためにはメンテナンスや修繕等が必要となります。本年度では職員室の修繕、遊具撤去及びグラウンド修繕並びに給食室等の修繕を実施し、施設の施設の安心・安全化に努めるとともに長期的な経費の削減を図りました。						
期待される事業効果等	長期使用施設の長寿命化などは、通常先送りしがちなところで交付金の有効的な投資により大きな投資効果が上げられると考えている。						
事業実績							
取組状況	建築後約30年目を迎える笠置小学校は、年々経年劣化が進み安全かつ快適に使用し続けるためにはメンテナンスや修繕等が必要となります。本年度では職員室の修繕、遊具撤去及びグラウンド修繕並びに給食室等の修繕を実施し、施設の施設の安心・安全化に努めるとともに長期的な経費の削減を図りました。						
主な実績数値 (出来高数値等)	・小学校遊具撤去及びグラウンド整備事業、職員室チャイム改修、給食室灯油タンク補修、小学校野外階段及び通学路階段修繕、小学校プール濾過装置修理						
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	必要箇所のみ改修等により施設等の長寿命化と経費の削減効果を図れた。				
行革効果							
行革効果の考え方	必要箇所のみ改修等により施設等の長寿命化と経費の削減効果を図る。[単位;千円]						
年度	H25						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	4,312						
本事業の実績額(b)	663						
行革効果(a)-(b)	3,649						